

第2期

名張市まち・ひと・しごと創生

総合戦略の取組

令和3年度版

名 張 市

令和3年8月

－ 目次 －

第1章 総合戦略の概要と本市の現状

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
2. 効果検証の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
3. 名張市総合計画と総合戦略の体系図・・・・・・・・ 4
4. 市民意識調査の実施・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
5. 名張市の人口等動き・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

第2章 令和2年度

「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組概要

1. 元気創造プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
2. 若者定住プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
3. 生涯現役プロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
4. 「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂・・ 22

第1章 総合戦略の概要と本市の現状

1. はじめに

「まち・ひと・しごと創生法」が2014（平成26）年11月に制定され、人口減少・少子高齢化社会に立ち向かい、地方創生と人口減少社会の克服に向けた取組の一体的な推進を図ることを目的に、同26年12月「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。これにより、地方公共団体において、国の総合戦略を勘案しつつ、人口の現状を踏まえて地域の実情にあった5カ年の施策の方向性を示す「地方版総合戦略」の策定に努めることになりました。本市におきましても、本市の最上位計画である名張市総合計画「新・理想郷プラン」に示された3つの重点戦略を柱に据えた「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年に策定、その後、切れ目のない取組を進めるため、2020（令和2）年3月に「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、各種施策について横断的・戦略的な推進を図り、地域課題の解決と活性化に取り組んでいます。

総合戦略の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況を基に、事業の推進・効果等について効果検証を行い、PDCAサイクルにより見直しを行いながら、今後の施策展開を図ります。この報告書は、令和2年度の実績に基づく効果検証をまとめたものであり、今後、市ホームページ等により公表します。

2. 効果検証の方法

庁内での内部評価とともに、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会から、ご意見・ご提言をいただき、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。重要業績評価指標の達成状況に加え、総合戦略に係る取組や成果等を報告し、公開により意見聴取を行います。

名張市地域活力創生会議（実施日時：令和3年7月5日）

※敬称略

堀 秀子	保育施設代表者事務連絡会	金 相俊	近畿大学 経営学部
佐藤 栄子	ひなち地域ゆめづくり委員会	齊藤 公博	近畿大学工業高等専門学校
杉田 香乃	学生	山下 浩敬	名張市金融団 幹事行 伊賀ふるさと農業協働組合名張西支店
田上 堅一	農業生産法人 株式会社 風農園	中井 千賀	三重労働局 伊賀公共職業安定所
神田 昌典	民間事業者 株式会社 三重旅行サービス	久木田 照子	株式会社 毎日新聞社
玖村 健史	名張商工会議所青年部 会長 ARCH SHORENJI	亀井 利克	名張市

(★)重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

3. 名張市総合計画と総合戦略の体系図

名張市総合計画「新・理想郷プラン」施策の体系図

基本構想：2016（平成28）年度からおおむね10年間

政策	基本施策	施策	元気創造	若者定住	生涯現役
1. 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	1. 人を大切にする社会の創造	1. 人権尊重			
		2. 男女共同参画社会			
		1. 保健・医療・福祉ネットワーク			
	2. 保健・医療・福祉のネットワークづくり	2. 健康づくり			
		3. 地域医療			
		1. 高齢者福祉			
	3. 地域福祉の充実	2. 障害者福祉			
		3. 子ども・子育て支援			
		4. 社会保障			
1. 良好な地域環境づくり		1. 環境保全			
2. 美しい自然に包まれ快適に暮らせるまち	2. 環境負荷の少ない社会の創造	1. 低炭素社会			
		2. 循環型社会			
		1. 防災・減災			
	3. 安全で安心なまちづくり	2. 防犯・交通安全			
		3. 消防・救急			
	4. 魅力的な都市環境づくり	1. 土地利用			
		2. 都市計画			
		3. 交通計画			
		1. 住宅・住環境			
		2. 道路整備			
5. 快適な生活環境づくり	3. 公園・緑地				
	4. 上水道				
	5. 下水道等				
	6. 斎場・墓地				
	1. 地域産業の振興	1. 農林資源			
		2. 商工経済			
3. 観光交流					
3. 活気に満ちて暮らせるまち	2. いきいきと働けるまちづくり	1. 雇用創出			
	4. 豊かな心と健やかな体を育み暮らせるまち	1. 学校教育			
2. 青少年健全育成					
1. 生涯学習					
2. 生涯学習・生涯スポーツの推進	2. 生涯スポーツ				
	3. 市民文化の創造	1. 文化振興			
		5. 未来につなぐ自立と協働による市政経営	1. 協働のまちづくり	1. 都市内分権の推進	
2. 市民公益活動の促進					
3. 多様な主体による協働の推進					
4. 情報共有の充実					
2. 自主自立の市政経営	1. 「新・理想郷プラン」の推進	1. 「新・理想郷プラン」の推進			
		2. 成熟社会に対応する行政運営			
		3. 持続可能な財政運営			

【基本理念】

ともに考えともに築き、未来につなぐ 福祉の理想郷

【目指すまちの将来像】

豊かな自然と文化に包まれて誰もが元気で幸せに暮らせるまち 名張



「元気創造」「若者定住」「生涯現役」を3本柱とした施策展開を図る

第2期 名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略

対象期間：2020（令和2）年度から2024（令和6）年度

4. 市民意識調査の実施

(1) 調査の概要

調査地域	名張市全域	調査対象	市内在住の18歳以上の者
標本数	2,850人	抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出
調査方法	郵送による発送・回収	調査主体	名張市総合企画政策室
調査期間	令和3年2月16日～3月12日		

(2) 回収結果

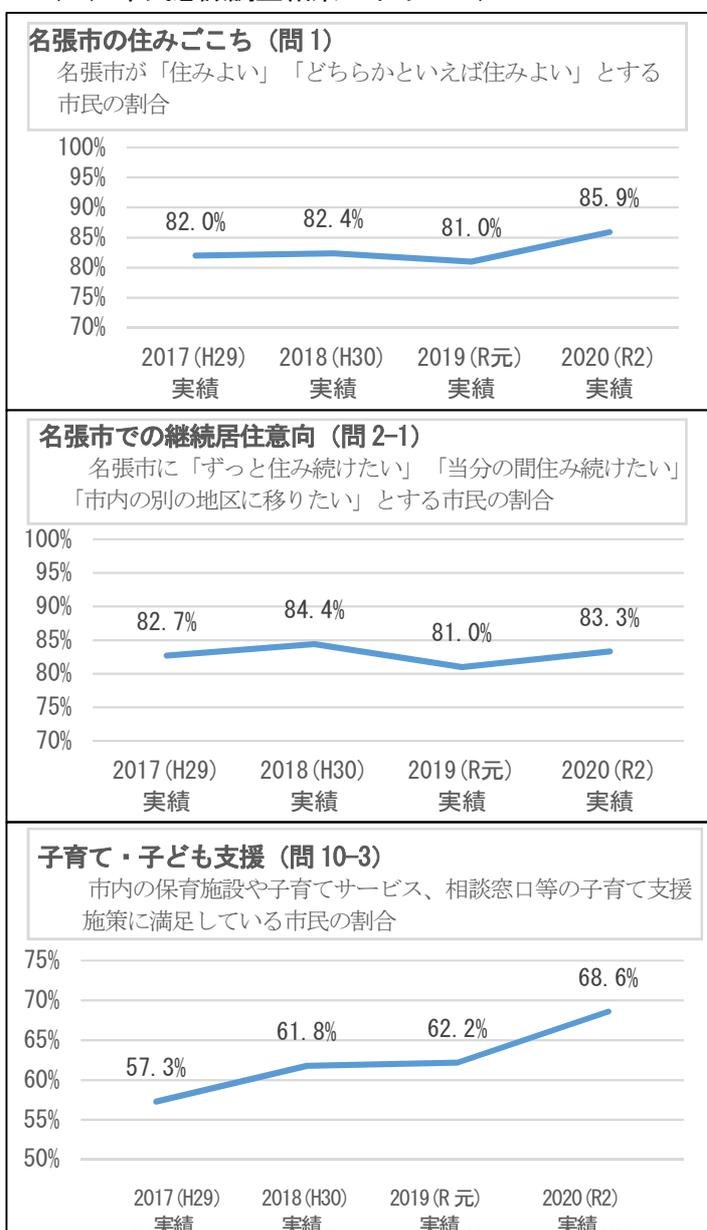
実回収総数(率) 1,360人(47.7%)

※この調査結果については、各プロジェクトに掲げる成果指標の一部に活用しています。

(3) 市民意識調査結果

※結果の概要は、巻末資料のとおりです。

(4) 市民意識調査結果のポイント



「名張市の住みごち」については85.9%の方が住みごちがよいと感じており、例年より高い数値となり、昨年度より4.9ポイント上昇しました。

また、「名張市での継続居住意向」についても、83.3%の方が名張市に住み続けたいと回答しており、昨年度より2.3ポイント上昇し高い実績値となりました。

居住の理由としては、世代を問わず、「自然豊かな生活環境」や「地域への愛着」、「日常生活の利便性」を理由にしている方が多いです。

また、名張市外へ移りたいと回答した方は、「日常生活に不便であること」や「医療環境への不安」、「働く場所の少なさ」を理由にしています。

子育て・子ども支援については世代を問わず上昇傾向にあります。

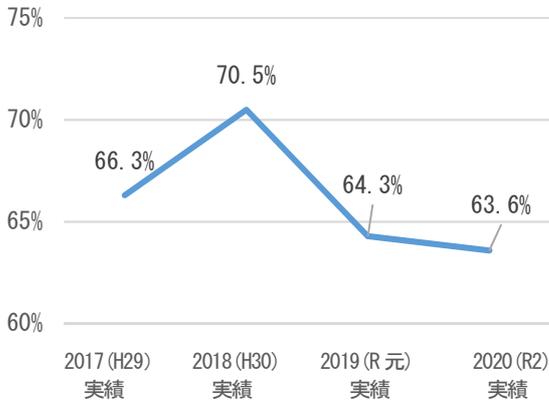
子育て世代以外の年代でも満足度が高く、世代を問わず子育てに関する理解が進み、市民の皆さんが主体となって地域ぐるみで子育てを推進する取組の成果が表れています。



名張市公認キャラクター「なばりん」

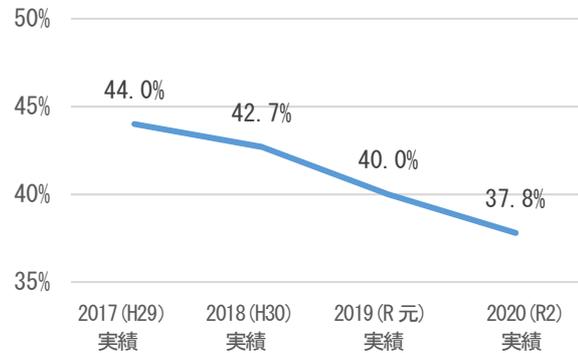
**保健・医療・福祉ネットワーク
(問9-1)**

隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合
(2022年目標：75.0%)



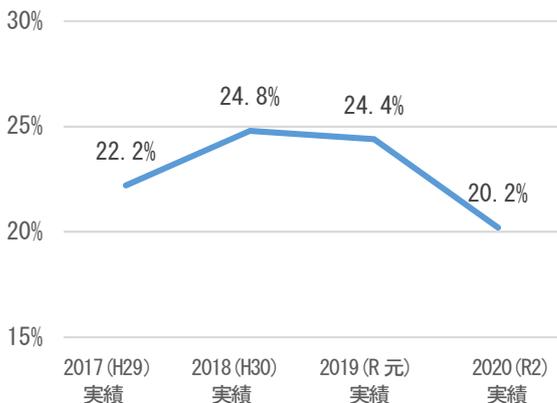
**文化振興
(問8-18)**

市民による自主的な文化芸術活動が活発に行われていることで、身近に文化や芸術に接する機会があると感じている市民の割合
(2022年目標：47.0%)



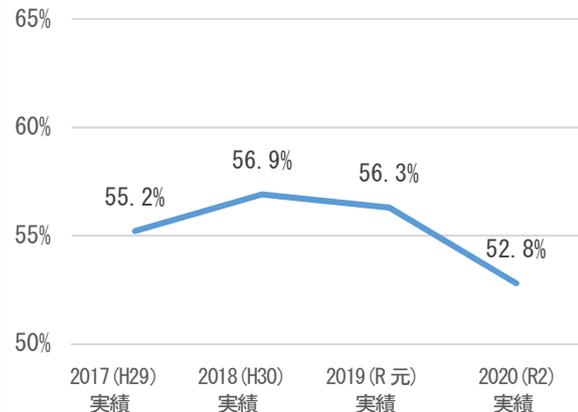
市民公益活動の促進 (問4)

NPOやボランティア等の市民公益活動に参加したことがある市民の割合
(2022年目標：32.0%)



都市内分権の推進 (問3)

地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことがある市民の割合
(2022年目標：62.8%)



隣近所や地域の人との交流があると感じている方の割合が低くなっており、コロナ禍における外出の自粛や三密の回避など、感染防止対策の影響がうかがえます。

また、趣味や文化芸術活動の場、地域づくり活動の場の減少もあり、人との繋がりに関する指標が全体的に低くなっています。



5. 名張市の人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

各年 10月1日

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※ () 内は構成比 (人)			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
平成 28 年	78,232	9,917(12.7%)	44,964(57.5%)	22,847(29.2%)	30,885
平成 29 年	77,493	9,708(12.5%)	43,839(56.6%)	23,442(30.3%)	31,035
平成 30 年	77,040	9,529(12.4%)	43,069(55.9%)	23,938(31.1%)	31,324
令和元年	76,634	9,359(12.2%)	42,400(55.3%)	24,371(31.8%)	31,767
令和 2 年	76,414	—	—	—	31,497

※人口等は、平成 27 年実施国勢調査による数値をベースに、各年中の住基による自然・社会増減を加減したものです。

※令和 2 年は総務省統計局が 6 月 25 日に公表した国勢調査人口速報集計結果です。

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成 28 年	567	818	△251	2,180	2,506	△326
平成 29 年	561	816	△255	2,088	2,515	△427
平成 30 年	486	807	△321	2,318	2,437	△119
令和元年	482	843	△361	2,336	2,486	△150
令和 2 年	432	817	△385	2,067	2,528	△461

※名張市統計書より (各年 1 月 1 日～12 月 31 日)、令和 2 年は住基データによる速報値です。

(3) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層 (歳)					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成 28 年	転入	2,180	268	738	498	301	193	182
	転出	2,506	257	1,003	549	300	227	170
	差引	△326	11	△265	△51	1	△34	12
平成 29 年	転入	2,088	263	717	506	253	175	174
	転出	2,515	259	1,057	524	296	195	184
	差引	△427	4	△340	△18	△43	△20	△10
平成 30 年	転入	2,318	264	823	524	285	241	181
	転出	2,437	254	984	537	271	196	195
	差引	△119	10	△161	△13	14	45	△14
令和元年	転入	2,336	250	893	529	289	199	176
	転出	2,486	221	1,081	497	282	215	190
	差引	△150	29	△188	32	7	△16	△14
令和 2 年	転入	2,067	241	728	441	258	226	173
	転出	2,528	243	1,097	520	280	206	182
	差引	△461	△2	△369	△79	△22	20	△9

※名張市統計書より (各年 1 月 1 日～12 月 31 日)、令和 2 年は住基データによる速報値です。

(4) 年齢階層別（日本人・外国人別） 転入者数・転出者数の推移（直近4力年） (単位：人)

	国籍別	転入 出別	計	年齢階層（歳）					
				0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成29年	日本人	転入	1,870	252	626	430	229	163	170
		転出	2,397	257	1,021	475	276	186	182
		差引	△527	△5	△395	△45	△47	△23	△12
	外国人	転入	218	11	91	76	24	12	4
		転出	118	2	36	49	20	9	2
		差引	100	9	55	27	4	3	2
平成30年	日本人	転入	1,999	252	654	438	253	223	179
		転出	2,313	252	938	491	252	186	194
		差引	△314	0	△284	△53	1	37	△15
	外国人	転入	319	12	169	86	32	18	2
		転出	124	2	46	46	19	10	1
		差引	195	10	123	40	13	8	1
令和元年	日本人	転入	1,919	232	657	418	252	184	176
		転出	2,292	219	981	448	257	198	189
		差引	△373	13	△324	△30	△5	△14	△13
	外国人	転入	417	18	236	111	37	15	0
		転出	194	2	100	49	25	17	1
		差引	223	16	136	62	12	△2	△1
令和2年	日本人	転入	1,831	232	601	394	226	208	170
		転出	2,259	233	969	436	248	195	178
		差引	△428	△1	△368	△42	△22	13	△8
	外国人	転入	236	9	127	47	32	18	3
		転出	269	10	128	84	32	11	4
		差引	△33	△1	△1	△37	0	7	△1

<令和2年の状況>

- ▶ 死亡数が出生数を大きく上回っており、自然減の状況となっています。
- ▶ 転出が転入を上回る「転出超過数」が461人となり、大幅に増加しました。
- ▶ 15歳から29歳の年齢階層で転出超過が大幅に増加しました。
- ▶ 外国人の転入数が減少しました。コロナ禍で就労による転入者が減少したことが要因と考えられます。

(5) 合計特殊出生率(★)の推移

	全国	三重県	名張市
平成28年	1.44	1.51	1.43
平成29年	1.43	1.49	1.47
平成30年	1.42	1.54 (全国順位 19位)	1.35 (県内 26位)
令和元年	1.36	1.47 (全国順位 16位)	1.36 (県内 19位)

【参考】

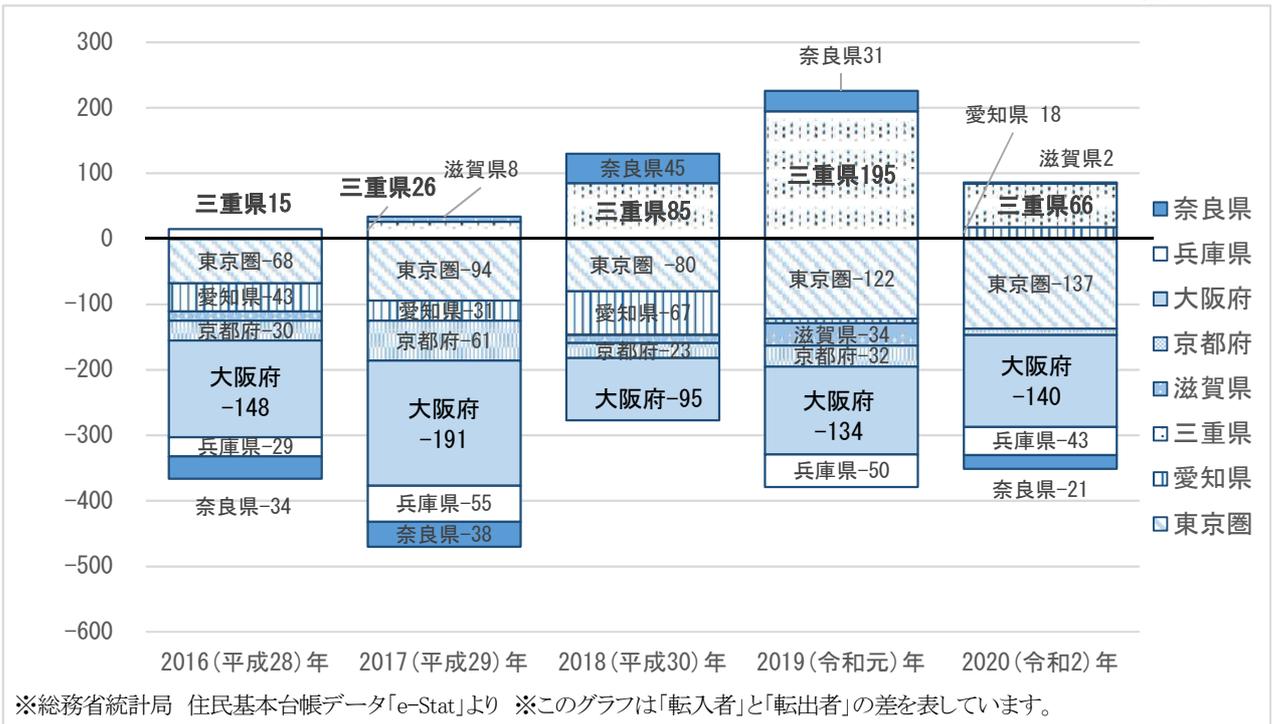
1位 熊野市 1.96
 2位 南伊勢町 1.90
 ……
 17位 伊賀市 1.38
 ……
 23位 津市 1.34

※県伊賀保健所年報データより

(★)合計特殊出生率:15～49歳の女子の年齢別出生率を合計したものです。一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数に相当します。

(6) 転入・転出状況 (直近5カ年)

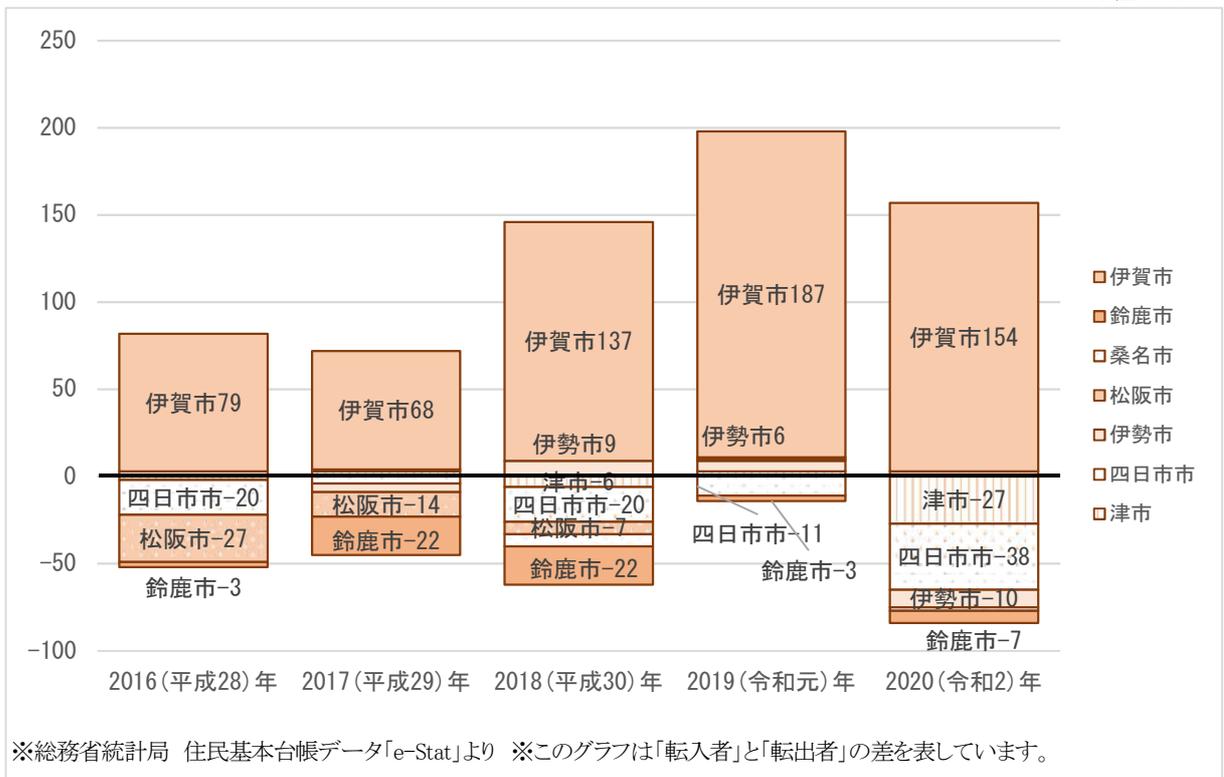
(単位：人)



- 東京圏、大阪府などの都市部への転出超過傾向が続いています。
- 愛知県への転出者が減少し、転入超過となりました。
- 三重県内からは転入超過傾向が続いています。

(7) 県内他市町村別の転入・転出状況 (直近5カ年)

(単位：人)



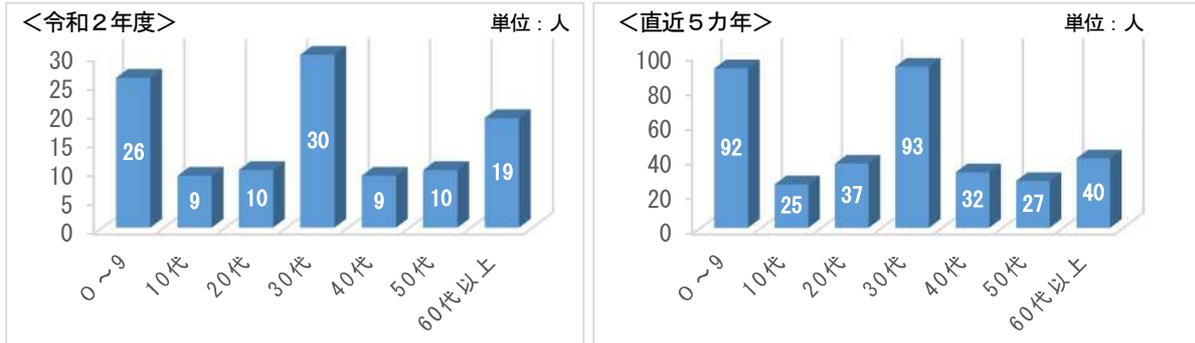
- 近隣の伊賀市からの転入超過傾向が続いています。

(8) 移住・定住の取組による市外からの移住者数の推移（直近5カ年）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計
世帯数	16世帯	20世帯	31世帯	28世帯	47世帯	142世帯
人数	38人	44人	87人	64人	113人	346人

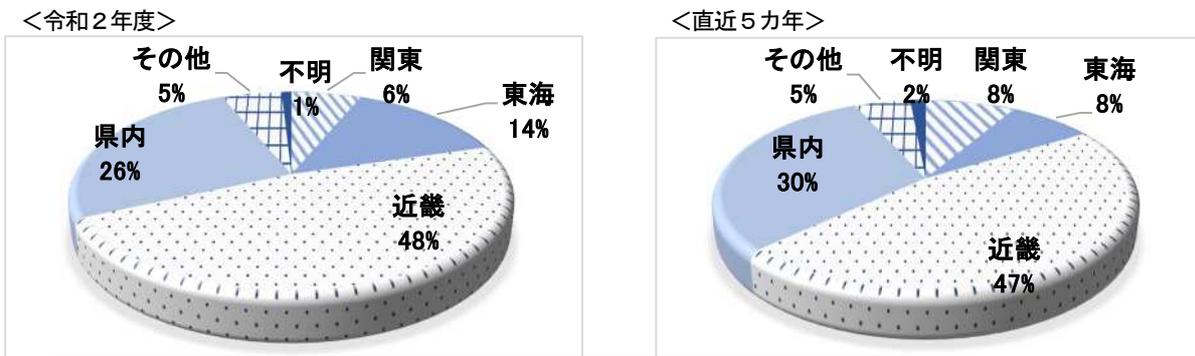
▶ 令和2年度の移住者数は平成28年度比で約3倍に増加しています。

(9) 移住者の内訳（年齢別）



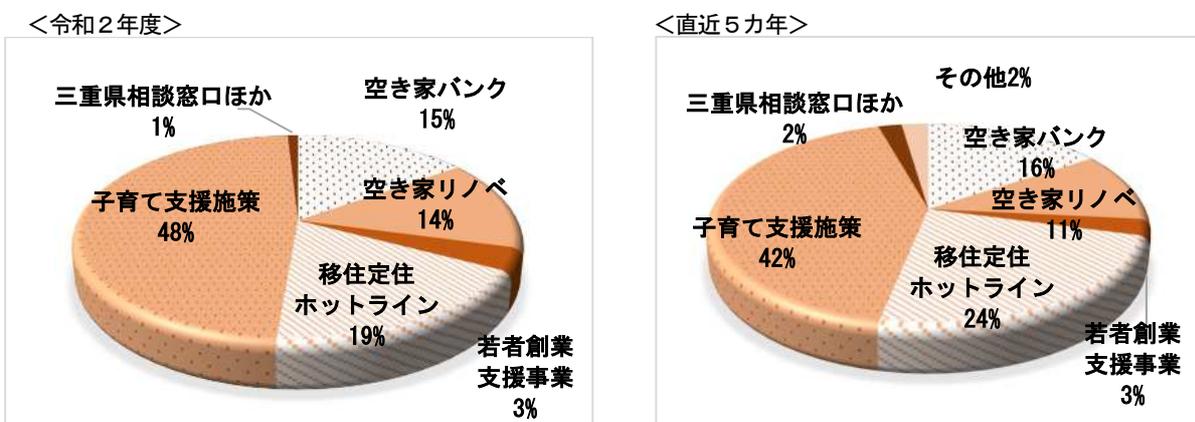
▶ 10歳未満、30代が多く、子育て世代が多くなっています。

(10) 移住者の内訳（出身地別）



▶ 大阪府・奈良県など近畿エリアからの移住者が約半数を占めています。

(11) 移住者の内訳（施策別）



▶ 子育て支援策を通じた移住が約4割と最も多く、ついで、空き家対策を通じた移住が約3割を占めています。

第2章 令和2年度「第2期名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組概要

1. 元気創造プロジェクト

《基本目標》

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民と一つになって様々な取組を続ける名張の元気と活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	31.6% (2018/H30)	32.9%	33.8%	35.0% (2022/R4)	64.7%

＜進捗率の算出方法＞

$$\text{進捗率 (\%)} = \frac{\text{【R2 実績値】} - \text{【H30 基準値】}}{\text{【目標値】} - \text{【H30 基準値】}}$$

① なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展



 強化ポイント	女性等の潜在労働者の掘り起こしによる人材育成
---	-------------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費



●起業・事業所支援事業（4,043万円） （※地方創生推進交付金活用事業）

名張市経済好循環推進協議会において、新規創業者が老舗の事業を承継できるような仕組みづくり力を入れ、新規創業者、事業承継者の獲得を行いました。その他、子育て中の女性などの新しい働き方を視野に入れ、ワークライフバランスの観点も取り入れた雇用創出を行いました。

○令和2年度の主な実績

事業承継セミナー：名張承継塾 11人参加

創業支援セミナー：50代からのゆる創業セミナー60人参加

若者移住定住チャレンジ支援事業



古民家カレー屋
「BIG SPICE」

古民家一棟貸の宿
「吉田屋」

●地場産業振興事業（719万円）

創業者に対し支援を行い、新たな産業の創出や地域経済活性化を図るとともに、物産PR等による地域産品のブランド化、販路拡大の促進に取り組みました。

○令和2年度の主な実績

若者移住定住チャレンジ支援事業（申請2件、採択2件）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
市民総活躍によるなばり 元気継続プロジェクトに よる雇用・起業者数【延 べ数】	0 件 (2018/H30)	61 件	222 件	80 件 (2021/R3)	100%
名張ブランド製品の販路 拡大支援件数【延べ数】	5 件 (2018/H30)	5 件	39 件	50 件 (2024/R6)	75.5%
創業相談件数【延べ数】	101 人 (2018/H30)	155 人	325 人	400 人 (2022/R4)	74.9%
「人・農地プラン」策定 数【延べ数】	3 プラン (2018/H30)	3 プラン	4 プラン	5 プラン (2024/R6)	50%
新規就農者数【延べ数】	0 人 (2018/H30)	0 人	0 人	3 人 (2024/R6)	0%

② 新しい人の流れをつくり関係人口創出のための情報発信及び移住に関する相談・受入体制の強化



 強化ポイント	SNS等多様な媒体を活用したシティプロモーション
--	--------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】※事業名の()内は令和2年度事業費



インスタグラム投稿キャンペーン
夏感動賞 受賞作品



秋感動賞 受賞作品



オンライン同郷会

●地域活力創生事業（17万円）

移住定住の取組では、都市部で開催される移住相談会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて中止になるなどしましたが、オンラインによる移住相談会に3回出展し、また8月からオンラインによる個別相談を実施し、5件の希望者に対応しました。

都市部の住民が地域活性化に取り組む「地域おこし協力隊」を4人受け入れ、本年4月から活動開始を行っています。そのほか、関係人口創出の取組として、都市部に住む名張出身者を対象に「オンライン同郷会」を開催し5人の参加となりました。さらに、SNSを活用したシティプロモーションの取組として、広報、観光担当と連携し「#名張感動インスタグラム投稿キャンペーン」を実施し名張の魅力発信を行いました。

○令和2年度の主な実績

- オンライン移住相談会出展 3回(相談件数5件)
- 移住定住ホットライン相談件数 227件
- オンライン同郷会開催(12月開催、参加者5人)
- インスタ投稿キャンペーンの実施(投稿件数2,902件)
- YouTube 動画配信(3月)等

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
市の移住等に関するHP内のいずれかのページへの1月当たりの平均アクセス件数	2,396件 (2018/H30)	2,179件	2,474件	3,500件 (2022/R4)	7.0%
移住・定住ホットライン相談件数	190件 (2018/H30)	323件	227件	220件 (2024/R6)	100%
移住支援制度等を利用した移住者数【延べ数】	169人 (2018/H30)	233人	346人	460人 (2024/R6)	61.7%

③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現



 強化ポイント	地域資源を活用した観光コンテンツの創造
--	---------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●忍者ツーリズム創造事業（1,599万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

赤目四十八滝溪谷の自然と忍者のルーツや精神など、本市特有の観光資源を生かした観光コンテンツの開発と国内外に向けたプロモーションに取り組みました。

○令和2年度の主な実績

- 「まるごと1ヶ月忍修行選手権」の開催（931人参加）
- 「長坂山回峰行トレッキング」の試行開催（10人参加）
- 赤目自然歴史博物館開館1周年記念企画展示開催
- 日英2カ国語でのオンラインプロモーション



長坂山回峰行トレッキング

●竹灯りコンテンツ造成事業（785万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

持続可能な協働循環社会の構築による地域振興と観光誘客に取り組む「なばり竹灯りSDGsプロジェクト」をスタートさせ、赤目溪谷「幽玄の竹灯り」を開催し、コロナ禍において観光客が減少する中、赤目四十八滝の誘客に貢献しました。

○令和2年度の主な実績

- 竹灯りづくり体験ワークショップの開催（6回開催、140人参加）
- 赤目溪谷「幽玄の竹灯り」の開催（延べ来場者数14,433人）



竹灯りづくり体験ワークショップ

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
観光レクリエーション入込客数	1,086,957人 (2018/H30)	1,117,235人	764,951人	1,350,000人 (2022/R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人数	2,904人 (2018/H30)	3,221人	1,190人	10,000人 (2022/R4)	基準値を下回る
赤目四十八滝キャンプ場を拠点に実施した体験観光メニューの件数	0件 (2018/H30)	1件	3件	5件 (2024/R6)	60%

内部評価（課題・現状の分析）

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

雇用創出では、名張市経済好循環推進協議会の事業所継続プロジェクトは、事業所の営業可能年数が目標値20年に対し128年（事業承継：88年 3件、創業：40年 8事業所）を達成した。しかしながら、多くの事業者に対し長期的な支援が必要となるため、協議会が解散する令和4年度以降の体制づくりが課題である。

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

農林資源では、大規模経営化による農地集積だけでなく、家族農業や小規模経営といった「小さい農業」の推進など「多彩な担い手」の状況に応じたきめ細やかな対応が必要である。

●新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

移住定住専用ウェブサイトでは、総合的な情報発信に努めているものの、平均のアクセス件数は、目標件数には届いていない状況である。コロナ禍による地方回帰の流れを確実にするため、ターゲットを明確にし、ニーズに合わせた情報提供を行う必要がある。

●「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による観光需要の低迷から、指標に掲げる「観光入込客数」、「外国人観光客数」が減少しており、国内とりわけ近隣府県からの誘客とともに市民による市内観光消費を促す仕掛けづくりと効果的な情報発信が必要である。



評価を踏まえて令和3年度以降のアクション

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

雇用創出では、定年を迎えた方や子育て中の女性等潜在的労働者の活用に積極的に取り組み、きめ細やかな求人情報の収集と多様な働き手の情報提供、マッチングに努める。

●なばりの地域資源を生かした新たな産業創出と地域産業の発展

農業の担い手の状況に応じた情報提供等を行い、多彩な担い手の育成に取り組み、「半農半X」を思い描く農業初心者等が農業の担い手から気軽に相談や指導を受けられる仕組みを構築する。

●新しいひとの流れをつくり関係人口創出のための発信及び移住促進

移住促進では、「暮らしのまち」としての強み（アクセスの良さ、子育て・教育施策の充実、住宅ストックの豊富さ、小さい農業等）のPRを強化し、さらに最終的に移住につながるよう関係人口の創出・拡大に向け、庁内横断的な連携体制を構築する。

●「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

「修験・悪党・忍者」をテーマに、各界の有識者等によるオンラインシンポジウムの開催や新たなエコツーリズムや体験プログラムの商品化、錦生自治協議会との連携により、竜口の百地三太夫砦跡周辺環境整備とウォーキングイベントを開催します。

●「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市名張の実現

赤目まちづくり委員会との連携により、竹を生かした体験型の観光プログラムの実証事業、大手旅行会社との連携により市外の企業や学校を対象としたSDGs学習旅行の実現により市内への誘客と観光消費の拡大につなげる。

2. 若者定住プロジェクト

《基本目標》

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
名張市に「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」「市内の別の地区に移りたい」とする30～39歳の市民の割合	86.0% (2018/H30)	77.6%	84.0%	88.0% (2022/R4)	基準値を下回る
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足している市民の割合	61.8% (2018/H30)	62.2%	68.6%	65.0% (2022/R4)	100.0%

① 産み育てるにやさしいまち” なばり” の実現



 強化ポイント	空家等の有効活用による子育てしやすい住まいの創出
---	--------------------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●名張版ネウボラ事業（1,335万円） （※地方創生推進交付金活用事業）

まちの保健室や地域子育て支援拠点等に看護師等資格者をチャイルドパートナーとして配置し、母子保健コーディネーター（保健師・スーパーバイザーとしての助産師）とともに妊産婦に対して、きめ細かい相談、支援を行いました。また、コロナ禍により地域の子育て広場が実施できなかった際の対応として、助産師による個別訪問を行うなど地域の子育て支援の充実を図りました。



- 令和2年度の主な実績
妊産婦に対する相談支援、産前・産後ケア体制の整備

●空家リノベーション支援事業（586万円）

市外からの移住者又は移住子育て世帯向けに空き家等のリノベーション費用の3分の1以内（上限100万円）について補助を行い、空き家の利活用及び移住定住の促進を図りました。

- 令和2年度の主な実績
移住促進のための空家リノベーション支援事業（補助実績：7戸、移住者数：11人）
子育て世帯に対する中古住宅等リノベーション支援事業（補助実績：1戸、移住者数：5人）

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	53.6% (2018/H30)	53.8%	59.0%	56.6% (2024/R6)	100%
野外体験保育を導入している教育・保育施設数	1園 (2019/R元)	1園	1園	6園 (2024/R6)	0%
地域医療機関から市立病院への紹介件数	491件 (2018/H30)	482件	481件	554件 (2022/R4)	基準値を下回る
市立病院から地域医療機関等への紹介件数	524件 (2018/H30)	477件	470件	529件 (2022/R4)	
子育て世帯への空家等流通促進件数【延べ数】	47件 (2018/H30)	89件	131件	300件 (2024/R6)	33.2%
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	79.6% (2018/H30)	81.4%	83.2%	80.0% (2022/R4)	100%



② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり

 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫教育の推進 ・地域の将来を支える人材育成のしくみづくり
--	---

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は令和2年度事業費

●コミュニティ・スクール推進事業（162万円）

市内全ての小中学校がコミュニティ・スクールとなりました。また、教職員・保護者・地域への周知のための研修会の実施や、コミュニティ・スクールたより等を発行し、「地域とともにある学校づくり」についての理解と推進を図りました。また、本市が目指す小中一貫教育は、コミュニティ・スクールが基盤となるため、各中学校区において特色ある取組の実施に向け、小中学校が一体となるブランドデザインを作成し計画に沿った取組を進めました。



○令和2年度の主な実績

市内全ての小中学校に学校運営協議会を設置

●ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（80万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

元小学校教員等が「ピカ1先生」となって市内の公立・私立の保育所（園）等を巡回し、「しっかりつなぐ育ちのバトンカリキュラム（試行版）」に基づいて保育実践を行いました。



○令和2年度の主な実績

ピカ1先生と幼児教育アドバイザーによる市内全保育所（園）及び認定こども園、幼稚園の巡回を実施（各園年間2回）

●GIGAスクール構想実現事業（5億923万円）

GIGAスクール構想による学習用タブレット端末を専用ケース付きキーボードとともに、迅速な活用開始を目指し、市内小中学校の全児童生徒に配備（計5,970台）し、小中学校全ての普通教室でICTを活用した授業を実施できるよう教育環境整備を行いました。また、授業の中で効果的に使用できるよう教職員の研修を行いました。



○令和2年度の主な実績

- 市内全小中学校でICTを活用した授業の実施
- 児童生徒の情報活用能力の育成
- 学習支援アプリケーションの教職員研修の実施
- オンライン学習用アプリの導入と教職員オンライン研修の実施

●ふるさとなびり推進プロジェクト（141万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

小中学校で名張について学び、名張市の素晴らしさを知り語ることができる子どもの育成を目指し、ふるさと学習「なびり学」を推進しました。また、「なびり学」を推進するにあたり、ゲストティーチャーとして地域人材を活用し、その育成を図りました。

○令和2年度の主な実績

- 小中学校全学年で本格実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率	
		R元年度	R2年度			
小中学校の教育環境に満足している市民の割合	62.8% (2018/H30)	66.8%	69.3%	70.0% (2022/R4)	90.2%	
ジュニアリーダー養成講座修了者数【延べ数】	22人 (2018/H30)	39人	41人	125人 (2024/R6)	18.4%	
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	68.1% (2018/H30)	64.4%	70.3%	68.1%以上を継続 (2020/R2)	100%
	中学校	47.5% (2018/H30)	48.8%	48.1%	47.5%以上を継続 (2020/R2)	100%

内部評価（課題・現状の分析）

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

「市内の子育てサービス、子育て支援施策に満足している市民の割合」が前回より6.4ポイント上昇しており、幼児教育・保育無償化による効果が要因のひとつと考えられる。

また、核家族化や子育ての孤立化が進む中、妊娠届出時の保健師による状況把握、赤ちゃん訪問、地域の子育て広場など新型コロナウイルス感染症予防対策を講じながら、途切れのない支援を行う必要がある。

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

異なる住宅タイプごとに空家等利活用促進地域を指定して、地域にあった空き家の利活用の取組を行っているが、さらに進捗が図れるよう地域と連携し協議・検討をしていく必要がある。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

「教育環境に満足している市民の割合」の上昇には、GIGAスクール構想実現事業による一人一台端末による学習環境の整備が要因として考えられる。全小中学校に導入した学習用タブレット端末をより効果的に活用し、情報活用能力の育成を図る必要がある。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

コミュニティ・スクールにおいては、地域の独自性を生かし学校の特色ある取組を図るため、教職員・保護者・地域での協議を深める必要がある。



評価を踏まえて令和3年度以降のアクション

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

名張版ネウボラの推進により、多機関・多職種によるネットワークが構築されているが、それぞれの相談・支援の情報を一元的に管理・運用し、より切れ目のない支援を図る。また、「子どもの権利に関するアンケート」を実施し、ばりっ子すくすく計画（第5次）の策定を進める。

●産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現

新たに利用可能な空き家の掘り起こしや、地域保有の情報の入手の手段について、地域と連携を図り、庁内横断的な取組を行う。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

学習用タブレット端末を授業の中で効果的に使用できるよう、引き続き教職員の研修を進める。また、緊急時にオンライン授業が実施できるよう、教職員及び児童生徒のICT活用スキルを高める。

●「なばりブランド」としての“ひと”づくり

小中一貫教育、コミュニティ・スクールの推進を図るため、各小中学校の担当主事が中学校区で行われる学校運営協議会等の会議に出席し、必要に応じて適切な指導・助言を行う。

3. 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
健康な暮らしを送っていると感じている市民の割合	77.8% (2018/H30)	81.6%	81.5%	83.0% (2022/R4)	71.1%



① 「生涯現役のまち」の実現

	強化ポイント	健康づくりの取組の継続
---	--------	-------------

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●がん対策事業（9,253万円）

がんの早期発見、早期治療につなげるため、40歳以上の市民を対象に検診を実施し、また、がん検診の受診率向上を目指して、69歳までのがん検診対象者にダイレクトメールにて受診勧奨を行いました。昨年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により検診を1カ月遅れで開始し、定員制限や密にならない工夫を行い、感染予防に努めながら実施しました。

○令和2年度の主な実績

医療機関個別検診、集団検診の実施

●健康づくり事業（1,142万円）

食ボランティアの養成と活動支援を行うとともに、後期高齢者検診受診者で低栄養や口腔機能が低下した方を対象に健康相談・歯周疾患検診等を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、高齢者の「地域の通いの場」が中止となっており、その再開に向けて、地区担当保健師が運営スタッフを対象に、感染予防の指導やフレイル予防の健康教育を実施しました。

○令和2年度の主な実績

食生活改善推進協議会や楽食会等食ボランティアと連携し各種事業の実施

【重要業績評価指標（KPI）】

項目	基準値	実績額		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (2018/H30)	78.0%	79.8%	80.5% (2022/R4)	73.0%
特定健康診査受診率（国民健康保険）	42.4% (2018/H30)	43.1%	43.3%	60.0% (2024/R6)	5.1%
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	41.6% (2018/H30)	41.7%	39.9%	46.0% (2022/R4)	基準値を下回る

② 時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現



 強化ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・全世代・全対象型の地域包括ケア ・女性・高齢者・障害者・外国人など誰もが役割のあるコミュニティづくり
---	--

【令和2年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は令和2年度事業費

●地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業（4,139万円）

複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう、核となる「エリアディレクター（相談支援包括化推進員）」を高齡、障害、児童、生活困窮、教育の5分野に配置し、「まちの保健室」の機能に対し重層的なバックアップを行っています。令和2年度においては、エリアディレクター会議を8回開催し、エリアディレクターからケースの共有等を行ったほか、包括的な支援体制の推進に係る情報共有や、名張警察署員や伊賀保健所職員と多機関連携にかかる意見交換会等を通し、関係機関とのネットワークの強化を行いました。

市民に身近な15地域に設置してある地域福祉の拠点「まちの保健室」の機能強化のため、職員の配置体制を維持し、地域間のネットワークを深める取組を行いました。また、まちじゅう元気!!リーダーフォローアップ研修として、地域住民の健康改善等を目指したオンライン体操講座を開催し、地域福祉の推進にオンラインの手法を取り入れるきっかけ作りを行いました。

●地域資源コーディネーター機能強化事業（198万円）

三重県から地域資源コーディネーター機能強化事業を受託し、「リンクワーカー養成研修（社会的処方普及プログラム）」を実施しました。本研修は、支援を行う方が、生きづらさを抱えた方に「社会的処方」に基づいた支援を行うため、基本的な考え方と技術を学び、支援現場での実践に活かすとともに、「社会的処方」による地域包括ケアや地域共生社会のさらなる推進を目指しており、令和2年度は、オンラインによる研修を行い、15市町137名の方が受講しました。

●多文化地域共生社会推進事業（410万円）

（※地方創生推進交付金活用事業）

名張市人権センター内の「多文化共生センター」では、外国人に対する総合支援を行い、新型コロナウイルス感染症に関する情報について、ホームページやSNS等で多言語・やさしい日本語での情報発信を行いました。その他、通訳・翻訳サポーター養成講座、日本語教室、子ども学習教室等を開催しました。



【重要業績評価指標（KPI）指標】

項目	基準値	実績値		目標値	進捗率
		R元年度	R2年度		
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	583人 (2018/H30)	354人	252人	800人 (2022/R4)	基準値を下回る
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	70.5% (2018/H30)	64.3%	63.6%	75.0% (2022/R4)	基準値を下回る
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	82.4% (2018/H30)	81.0%	85.9%	86.0% (2024/R6)	97.2%

内部評価（課題・現状の分析）

●「生涯現役のまち」の実現

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、地域のサロン活動の減少や「名張ケンコー！マイレージ」対象のイベントの中止により、市民の外出機会の減少など高齢者のフレイルの進行や認知機能の低下が懸念される。しかしながら、特定健診の受診率は上昇し、感染予防対策を行いながら受診率の向上につなぐことができた。

●「生涯現役のまち」の実現

各地域の市民センターが身近な生涯学習の拠点として役割を果たし、住民の学習ニーズの把握を行い、生涯学習の推進、地域課題の解決に向けた取組が必要である。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

「隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合」が前回に続きやや減少している。新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、交流機会の減少等の影響もあると推測されるが、急速に進展する少子高齢化や単身世帯の増加といった家族形態の変化を背景に、近所付き合いの希薄化など、家庭や地域の相互扶助の機能低下が課題である。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

「地域づくり活動に参加したことがある」とした65歳以上は7割を超えており、40歳代以下は半数以下となっており、担い手不足や若い世代の参加促進が課題である。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

多文化共生社会の実現を目指して設置された名張市多文化共生センターの運営について、住民ニーズと財源確保も踏まえ、持続可能な組織運営と事業展開が必要である。



評価を踏まえて令和3年度以降のアクション

●「生涯現役のまち」の実現

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、外出自粛や社会参加に制限がかかるなど、フレイルやその他健康活動に様々な影響を与えていることから、感染予防対策を行いながら、ワクチン接種を希望する市民が早期に接種できる体制を整備する。

●「生涯現役のまち」の実現

学校、地域づくり組織、市民センターや企業・高等教育機関等との連携により、子どもを核とした生涯学習ネットワークを構築する。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

令和3年度から実施する重層的支援体制整備事業において、各分野を横断した連携・相談支援体制を推進し、社会とのつながりを支援する社会的処方による支援機能の充実を図る。地域福祉教育総合支援ネットワークにより多機関との連携を図りながら、社会的孤立といった課題の解決に向けて支援体制を整備する。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

地域づくり組織の後継者・人手不足解消のため、若者が進める好事例の取組は全市的に広め、各小中学校で進められているコミュニティ・スクールの取組からも担い手の育成を図る。また、地域づくり組織の経営能力を高めることを目的としたゆめづくり協働塾を開催する。

●時代に合った地域づくりと誰もが活躍できる地域共生社会の実現

名張市人権センターと連携し、情報発信の充実を図るとともに、次年度以降のセンター運営に係る財源確保に取り組む。

4. 「第2期名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の改訂

「名張市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、取組の効果検証結果を踏まえて、必要に応じて見直しを行うこととしており、事業展開に合わせて、重要業績評価指標について見直しを行います。

2. 若者定住プロジェクト

② 「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～社会を拓く次世代のための教育を目指す～

(現行)

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	目標値 (年度)
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	68.1% (2018/H30)	68.1%以上を継続 (2020/R2)
	中学校	47.5% (2018/H30)	47.5%以上を継続 (2020/R2)

(改訂後)

教育ビジョン (後期) が策定されたため、下記のとおり改訂。

重要業績評価指標 (KPI)		基準値 (年度)	目標値 (年度)
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	64.4% (2019/R元)	68.0% (2025/R7)
	中学校	48.8% (2019/R元)	51.0% (2025/R7)